

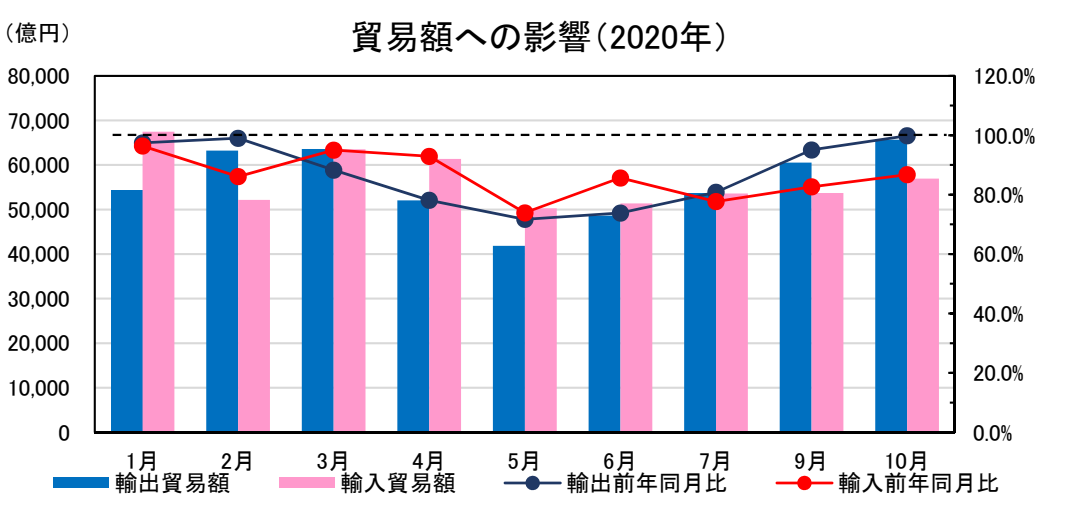
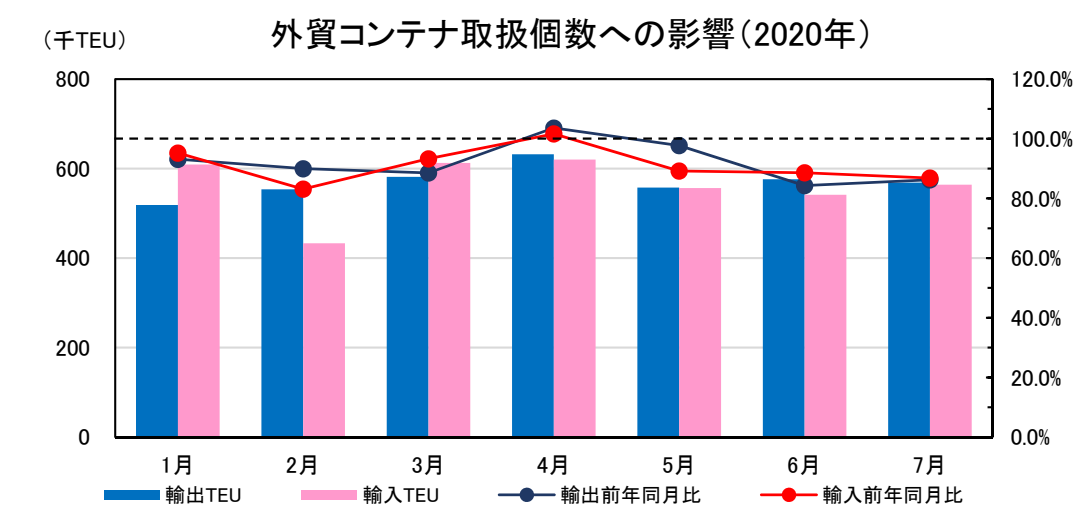
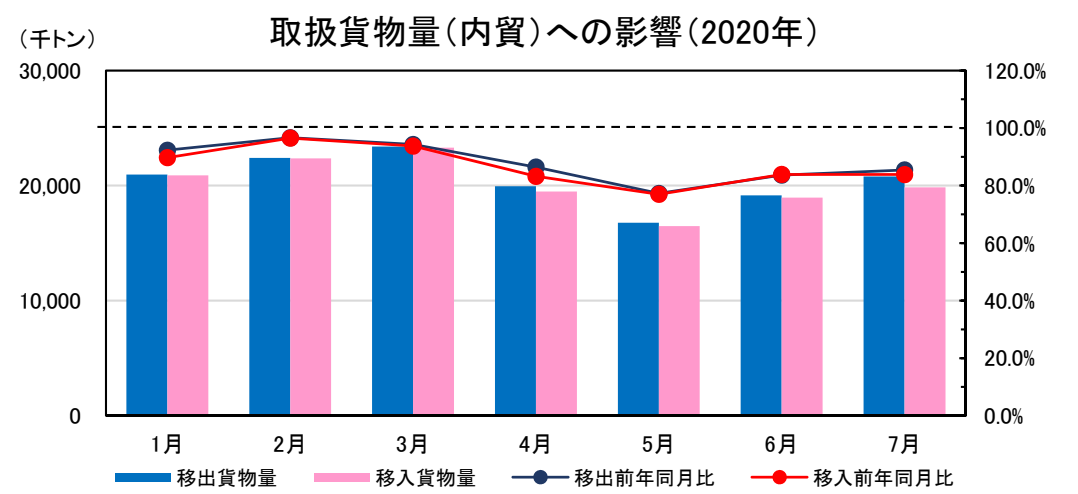
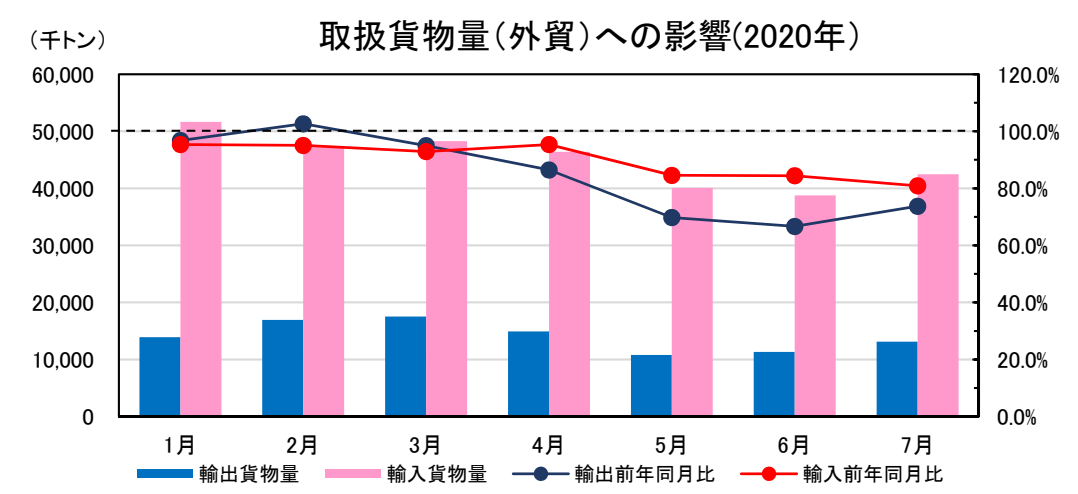
新型コロナウイルス感染症拡大の影響分析と 港湾における対応について

【全国】取扱貨物量(外貿・内貿)、外貿コンテナ取扱個数、貿易額への影響

○取扱貨物量は、外貿は特に輸出が2月以降大きく減少し、6月は前年同月比70%程度まで減少。輸入についても減少傾向が続いている。また、内貿は移出入ともに5月までに80%程度まで減少し、6月以降は若干回復し85%程度で推移している。

○外貿コンテナは、2月に80%程度まで減少した後、4月に前年並みに回復するが、その後再び80%程度まで減少。

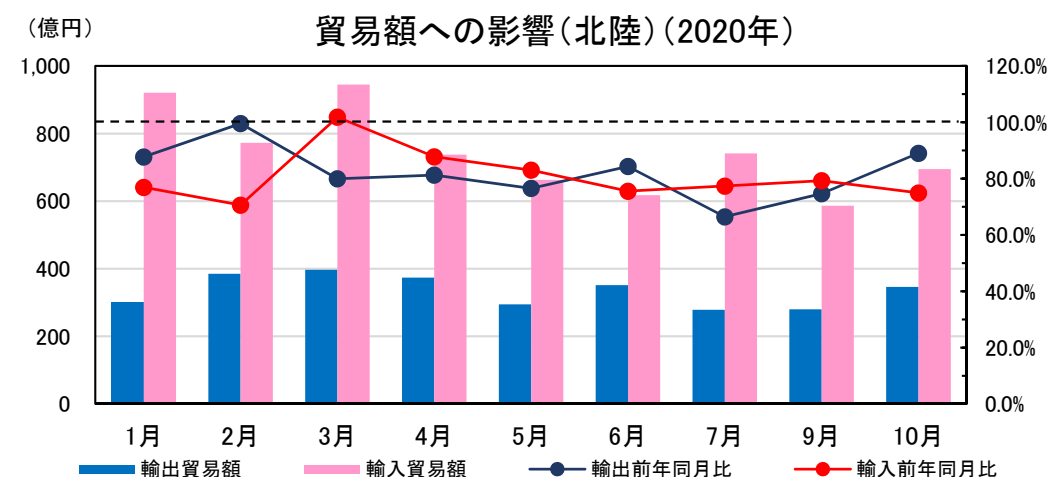
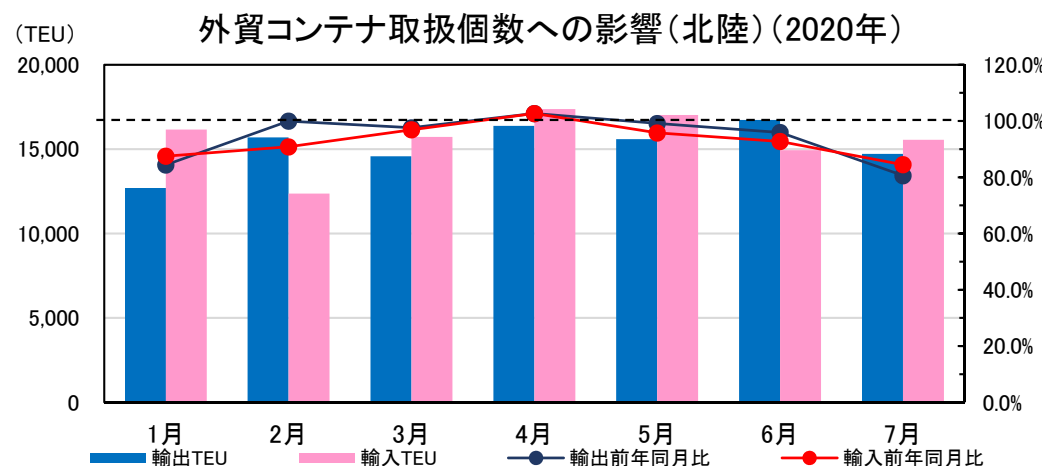
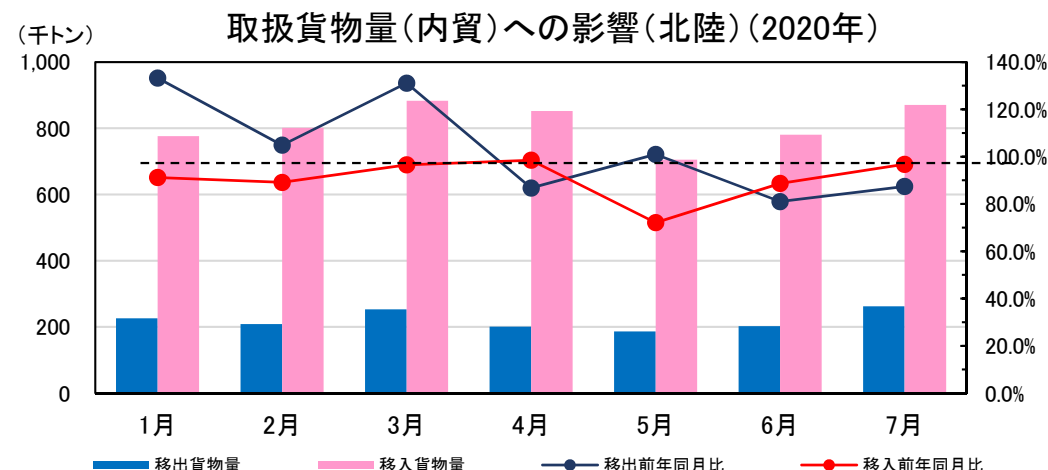
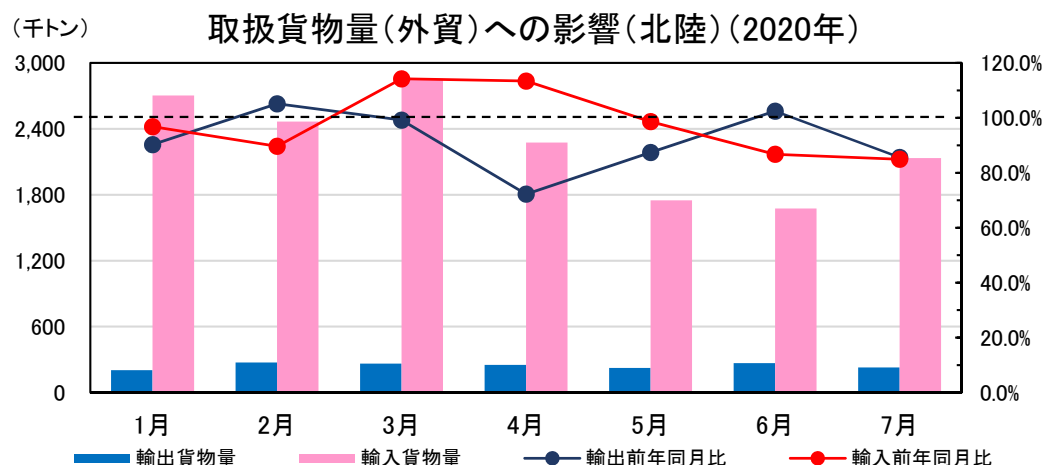
○貿易額は、月ごとにばらつきはあるものの、輸出入ともに2月以降は前年同月比100%を下回っており、世界的なコロナ禍による各地での工場閉鎖やロックダウンの影響等により、貿易額が減少しているものと考えられる。



出典:【取扱貨物量・コンテナ個数】港湾統計(港別集計値)
【貿易額】貿易統計(財務省)

【北陸】取扱貨物量(外貿・内貿)、外貿コンテナ取扱個数、貿易額への影響

- 取扱貨物量は、外貿は4月に輸出が前年同月比70%程度まで減少したが、その後は90~120%程度で推移している。また、内貿は移出が3月まで110~140%と好調だったが、5月以降は80~100%で推移。移入は5月に70%程度まで減少したが、その後は前年並みで推移している。
- 外貿コンテナは、輸出入ともに4月までは前年並みで推移しているが、5月以降減少し、7月は80%程度まで減少している。
- 貿易額は、輸出入ともに4月以降は前年同月比70~90%で推移しており低調となっている。



出典:【取扱貨物量・コンテナ個数】港湾統計(港別集計値)(新潟、直江津、伏木富山、金沢、敦賀を主要5港として選定)
【貿易額】貿易統計(財務省)

北陸の主要企業動向

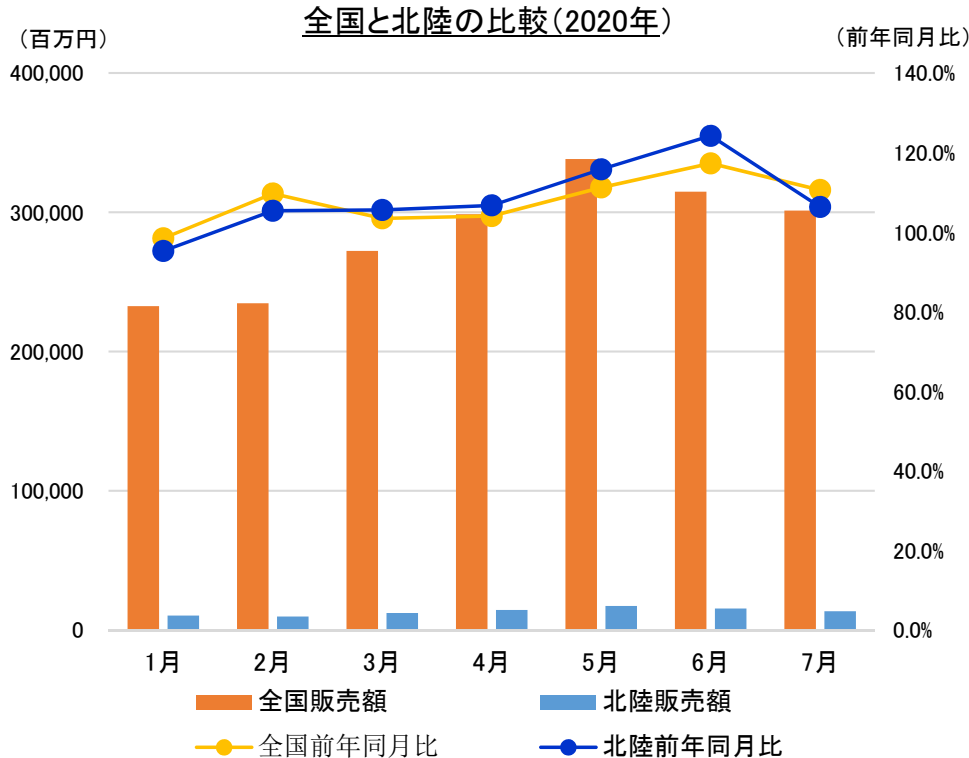
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減少等、厳しい状況が報告されている。
- 中国市場等の需要回復の動きを見せている業種もあるものの、多くの業種の企業において先行き不透明な状況が続いている。

業種	動向・要因等
雑貨・家庭用品	◆ 政府・各自治体からの外出自粛要請・在宅勤務の推奨により、人々の生活変化にともない、 <u>これまで潜在していた住まいに関するニーズが顕在化</u> し、DIY商品やレジャー用品、ガーデニング資材、家庭菜園関連用品などが好調に推移。
パルプ・製紙業	◆ 世界的に紙・パルプ需要が落ち込んでおり、国内の紙市場はコロナ禍による経済活動の停滞で、 <u>公告やチラシ用の印刷用紙などが落ち込んだ</u> 。
化学工業	◆ エラストマー・機能樹脂の販売が感染拡大の影響を大きく受け、 <u>自動車産業を中心に全般的に生産活動が停滞</u> したことから前年を下回った。
アルミ製造業	◆ マテリアル事業（押し出し型材）は、米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染症による世界経済への影響などを背景とした <u>アルミニウム型材市場の需要減少</u> 、アルミ地金市況に連動する売上の減少などの要因で低調。 ◆ 住宅及びビル用品は、日本国内では新型コロナウイルス感染症拡大の影響による <u>住宅購入に対する消費マインドの低下や建築現場の遅延・中断</u> により、新設住宅着工戸数は前年を下回った。海外では、同感染症拡大が早期に収束した <u>中国は回復基調</u> となったが、 <u>シンガポール等は社会的制限もあり、依然として不透明な状況</u> が続いている。
ファスニング事業	◆ 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、各国で都市封鎖や経済活動自粛の動きが本格化し、工場の操業停止等を余儀なくされた。 <u>各国の段階的な移動制限解除や小売店舗再開に伴い、徐々に受注の持ち直しが見られるが、極めて厳しい事業環境が継続</u> している。このような事業環境のもと、医療・官需分野の販売が需要の増加により比較的好調であったものの、 <u>世界的な市況低迷に伴い、アパレルを含むその他の各分野で販売が大きく減少</u> した。
自動車部品製造	◆ 国内外の自動車製造メーカーによる操業停止および受注減少等が要因で低調。 <u>行動制限を緩和された国において、主要顧客である自動車メーカーの生産・販売が徐々に開始</u> されており、それに合わせて生産・販売拠点の操業を開始しているが、 <u>新型コロナウイルス感染拡大影響の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続くとみられる</u> 。
機械等製造業	◆ 上期は建設機械・車両部門において、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、 <u>北米、欧州・C I S、アジアを中心に減少</u> したが、 <u>下期は中国が引き続き堅調に推移</u> するとともに、 <u>北米、日本などにおいても回復基調に入ることを想定</u> 。 ◆ 繊維機械では、中国国内でいち早く経済活動の回復が伝えられたが、繊維機械分野は本格的な設備投資の回復には至らなかった。インド市場においては、一部地域で都市封鎖が続いている。 <u>国内市場では、マスクや高機能ワーキングウェアなど新たな繊維製品の需要がうまれたものの、設備投資は低調</u> に推移した。 ◆ 工作機械関連事業では、 <u>中国市場でいち早く回復したスマートフォンやタブレット端末等のEMS業界向けNC円テーブルの大口受注を獲得</u> したが、 <u>主要な納入先の国内自動車産業、工作機械業界からの受注は低調</u> に推移した。
ガラス事業	◆ 4月～6月は得意先の減産の影響を受けたが、7月～9月に入り、 <u>テレビやI T関連ディスプレイ市場において需要が大きく回復</u> したことから、出荷は前年同期比で増加したものの価格は下落した。 ◆ <u>建築用ガラスは感染症の影響により出荷が減少</u> した。

巣ごもり需要の増加

- コロナ禍による巣ごもり需要増加により、全国的にホームセンターの販売額は前年同月と比較して増加。北陸4県についても全国とほぼ同様の傾向となっており、6月の前年同月比は120%を超える高水準となった。
- ネットショッピングの支出額は、今春以降、前年同月値を上回る水準で推移しており、2020年7月は前年同月値約15%増加。品目別では、特に食料の寄与度が高くなっている。

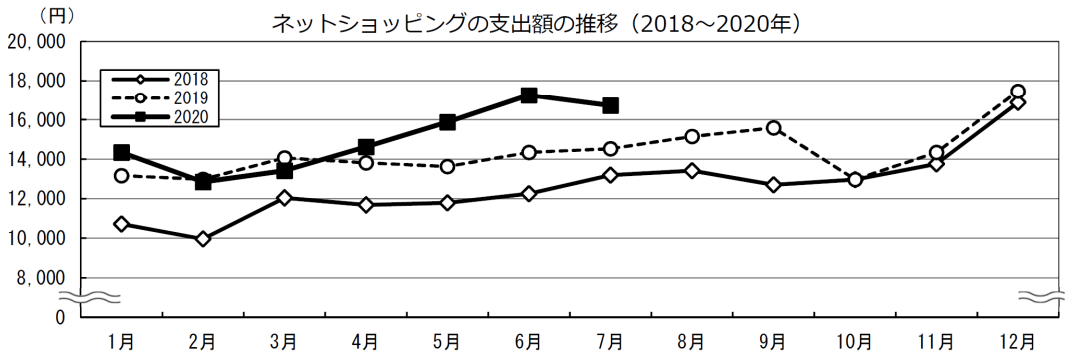
■ホームセンターの販売額実績値と前年同月比



出典: 商業動態調査(経済産業省)

■ネットショッピングの支出額(円)

	2020年 7月	2019年 7月	名目増減率 (%)
ネットショッピングの支出額	16,722	14,523	15.1
ネットショッピング利用1世帯当たりの支出額	33,023	33,739	-2.1



■ネットショッピング支出額の対前年名目増減率に寄与した主な項目(%)

	名目増減率	名目寄与度
食料	69.3	8.90
家電	74.2	4.59
衣類・履物	31.0	3.20
贈答品	39.4	2.29

出典: 家計消費動向調査(令和2年7月分結果、総務省統計局)より抜粋

クルーズ船社の配船方針への影響①

- 国内船社の日本発着クルーズは2020年11月～12月にかけて順次再開予定であり、北陸地域においては2021年5月以降に再開予定となっている。
- 外国船社の日本発着クルーズは2021年以降に運航を再開する動きが目立っている。

■各クルーズ船運航会社の対応（日本発着）

No.x	運航会社	今年～来年までの予定	来年以降の見通し
1	郵船クルーズ	2020年10月までのツアー中止、11月～2021年1月は従来の予定を変更し、バルコニーのない客室の使用中止、乗客を半数程度にし、1泊～3泊までのツアーで運航再開 2020年11月2日 横浜発着 30周年オープニングクルーズで再開	2021年3月発までコース発表済み。
2	ぱしふいっく ぴいなす	2020年2月27日発コースより運航中止 2020年12月5～ 大阪発着 クリスマス熱海花火・駿河クルーズで再開	2021年8月発までコース発表済み。
3	商船三井客船	4月以降クルーズ見合わせ 2020年11月2日の神戸発着 秋の味覚クルーズで再開（チャーターは10/25から再開）	2021年8月発までコース発表済み。 - ゴールデンウィーク日本一周クルーズで、5月4日に輪島港に寄港予定
4	MSCクルーズ	全船の2020年12月末まで運航中止期間を延長。	2021年3月東京港寄港クルーズ船運航
5	ホーランド・アメリカ・ライン	2021年3月31日まですべてのツアー運航中止	2021年3月横浜発着クルーズ船運航（日本一周・ロシアコース、沖縄・台湾コース）
6	プリンセス・クルーズ	運航中止期間を2021年3月31日まで延長	再度状況を慎重に検討の上、決定する
7	クリスタルクルーズ	2021年3月25日までの運航中止	
8	ノルウェー・ジャンクルーズ	2020年12月までの運航中止	
9	ピースボートクルーズ	2020年のツアー募集停止	2021年4月から年内は4コース運航予定、22年、23年は6コース運航予定
10	コスタクルーズ	2020年4月～10月までの日本発着コースの運航中止、9月にイタリアでコロナ対策をしてコース運航再開（乗船客はイタリア居住者に限定）	2021年3月の沖縄クルーズをはじめ、8月まで韓国、台湾、ロシア向け、合計25コース運行予定
11	キュナード	2021年日本発着クルーズ、2022年5/17、5/26日本発着クルーズが運航中止。海外のクルーズは、2021年3月25日出航分まで運航中止（クイーンエリザベス）。	2022年6月以降の日本寄港コース再開を目指す

出典：各社公式ウェブサイト（2020.12.1時点）より

クルーズ船社の配船方針への影響②

○ アジア諸国発着クルーズについては、2021年以降に運航を再開する動きが目立っており、国内船社よりも回復に時間がかかる見込みとなっている。

■各クルーズ船運航会社の対応(アジア発着)

国・地域	船社(親会社・本拠とする国)	動向
シンガポール	ドリームクルーズ/スタークルーズ (ゲンティン香港系列)	- シンガポールの外国人労働者でコロナウイルス回復者・軽症者の収容施設として保有船を使用 2020年10月30日までシンガポール発着コースは運航中止 11月6日よりシンガポール在住者対象の無寄港クルーズを再開(ワールドドリーム)
	ロイヤル・カリビアンインターナショナル	2020年12月1日運航再開(シンガポール在住者のみ乗船可能な無寄港クルーズ)。
台湾	ドリームクルーズ (ゲンティン香港系列)	同社運航の「エクスプローラードリーム」(7万5338トン)で、7月から基隆発着のクルーズ運航再開(台湾人対象)
	コスタクルーズ	2020年12月より台湾本島をめぐるクルーズを再開(コスタセレーナ)。
香港・南沙	ドリームクルーズ (ゲンティン香港系列)	同社の香港・南沙発着コースは2021年3月28日まで運航中止
中国	ロイヤル・カリビアンインターナショナル (アメリカ)	2020年9月27日まで上海発着便、10月28日まで天津・シンガポール発着便の運航中止 2021年5月天津・福岡、天津・下関、6月天津・長崎、8月天津・福岡・境・舞鶴の各ツアーを予定。

出典: 海事プレス社WEB CRUISE及び船社公式HP (2020.12.1時点)

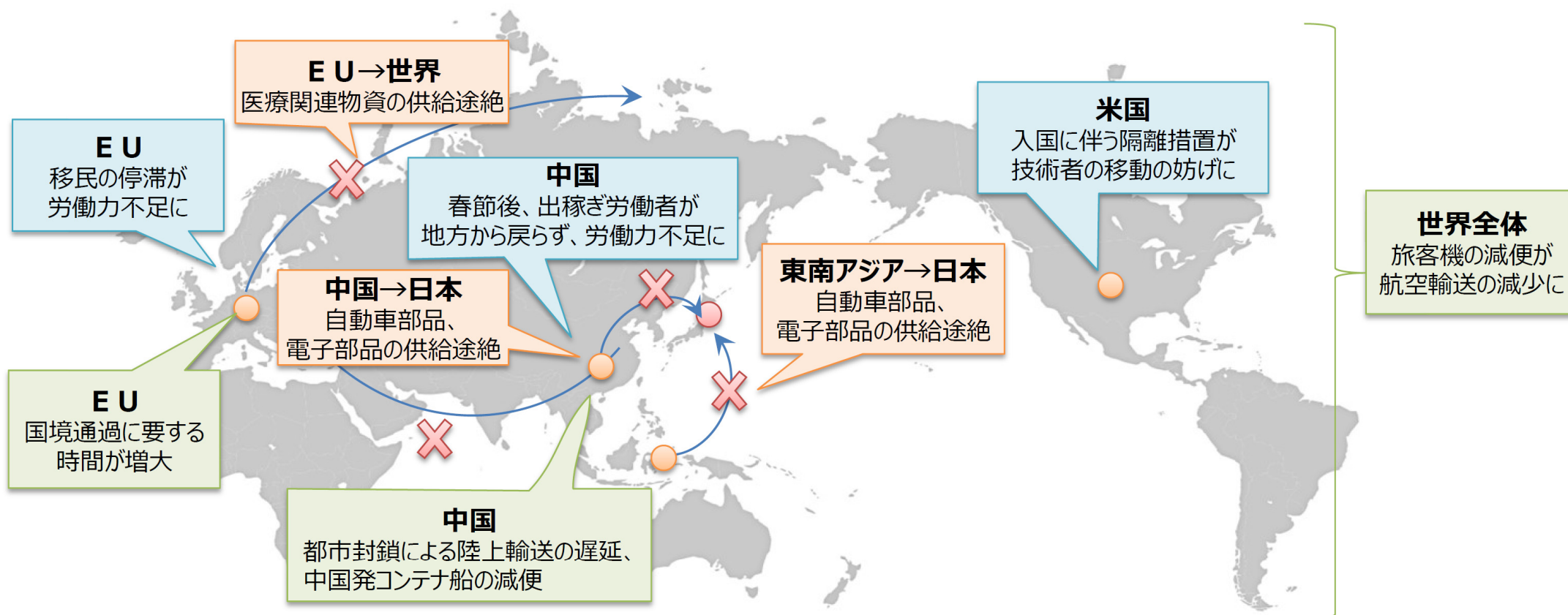
■クルーズ船社経営への影響

- ロイヤル・カリビアン大幅安、コロナ感染の再拡大懸念で、同業ノルウェー・クルーズライン・ホールディングスも大幅に下げ(2020年9月22日、日本経済新聞報道)
- クルーズ船運航のゲンティン、株価急落ー香港部門が債務返済を停止(2020年8月21日、ブルームバーグ報道)

コロナ禍におけるグローバルサプライチェーンの分断

- コロナ禍においてグローバルサプライチェーンが世界各地で寸断し、様々な物資の供給途絶リスクが顕在化。
- 新たな危機に柔軟に対応できるよう、企業において調達先の多元化や製造拠点の見直しの機運が高まる中、今後、サプライチェーンの強靱化や生産拠点の一極集中是正に向けた取組が進んでいくものと考えられる。

新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断の一例



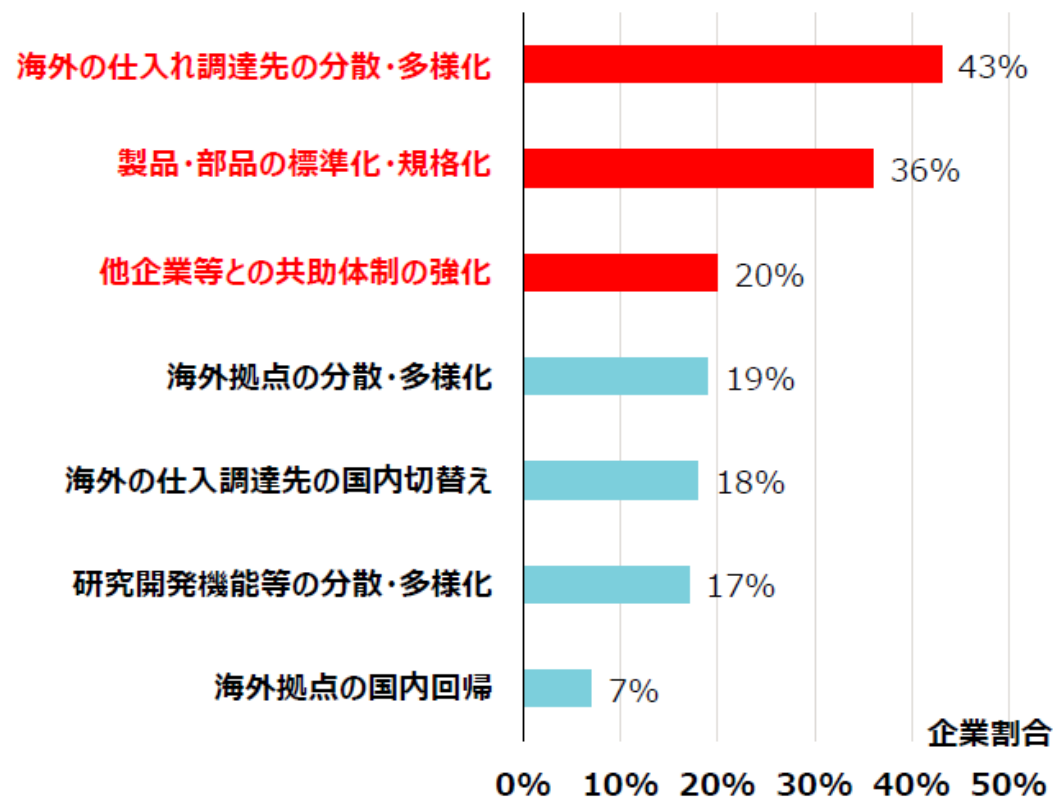
(資料) Global Trade Alert、独立行政法人日本貿易振興機構「地域・分析レポート」、内閣府「景気ウォッチャー調査」、Sixfold、Baldwin "Supply chain contagion waves: Thinking ahead on manufacturing 'contagion and reinfection' from the COVID concussion"

サプライチェーン見直しへの動き

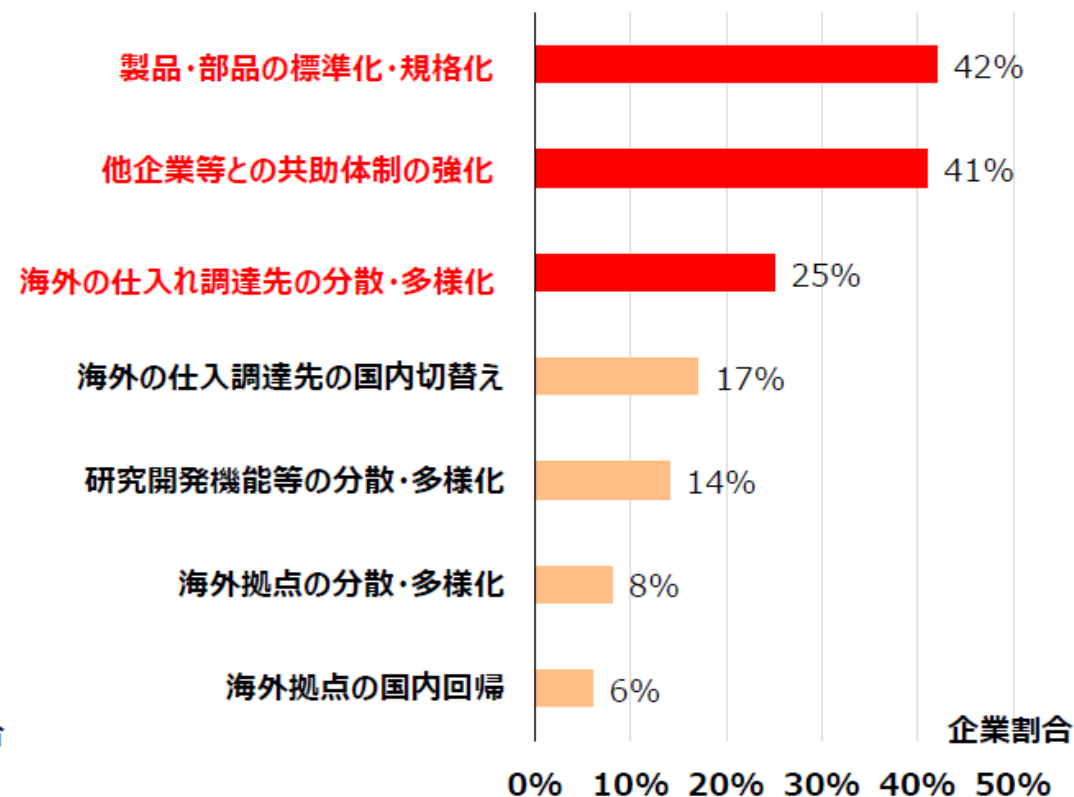
- 製造業に対するアンケートによると、サプライチェーンの見直しの内容として、大企業・中堅企業ともに、海外の仕入れ調達先の分散・多様化、製品・部品の標準化・規格化、他企業との共助体制の強化が多い。

サプライチェーンの見直しの内容（製造業、見直し検討を含む）

大企業（資本金10億円以上）



中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）



（注）2020年6月22日を回答期限として、企業を対象に実施したアンケート調査。回答数は、大企業212社、中堅企業499社。

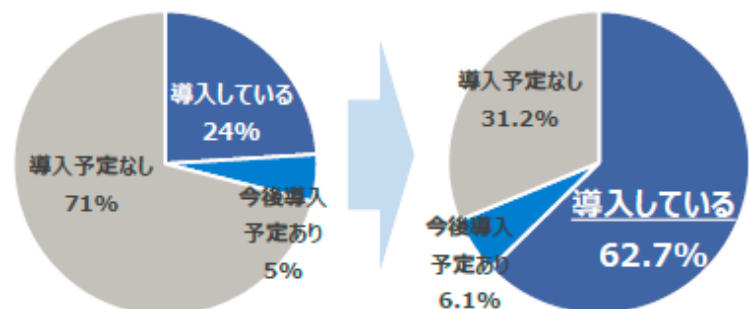
（出所）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査（大企業）」、「企業行動に関する意識調査（中堅企業）」（2020年8月5日公表）を基に作成。

コロナ禍を契機としたデジタル化と新たな技術革新の進展

- ネットショッピングの増加やテレワーク・WEB会議など、コロナ禍においてデジタル技術を活用した非接触・リモート型の生活・働き方への転換等のニーズが増加した。
- ポスト・コロナ社会においては、デジタル技術の活用によりビジネスや社会のあり方を大きく変えるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、日常生活や産業活動においてサイバー空間とフィジカル空間がシームレスに連携することで、感染症予防にも対応した経済活性化が実現する社会への変化が予想される。

テレワーク

24.0% (3月) ⇒ 62.7% (4月)
「テレワークを導入していますか」



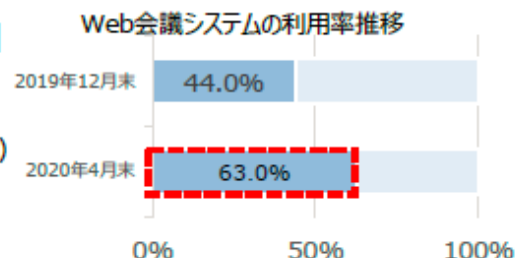
注：都内企業（30人以上）に対するアンケート調査（3月・4月）
（出所）東京都防災ホームページ公表資料を基に作成

オンライン会議

ZOOMの1日あたり会議参加者数は約30倍に
（19年12月：約1千万人⇒20年4月：約3億人）



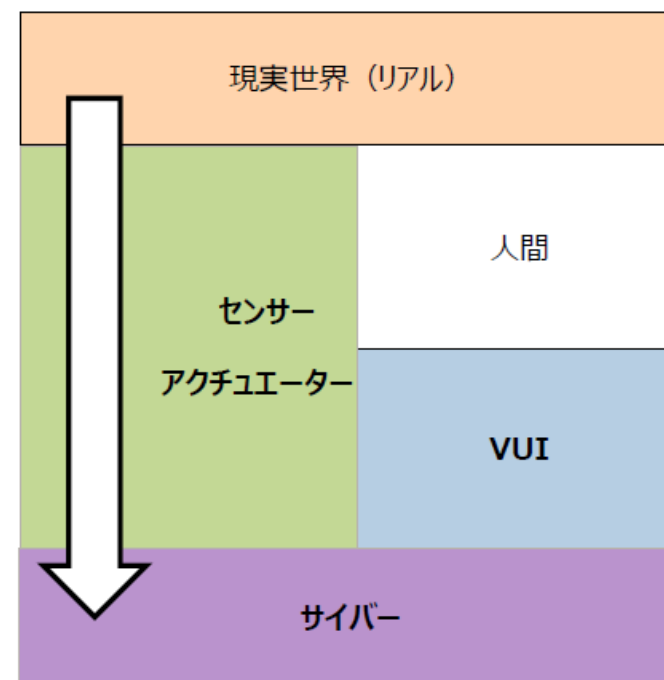
「Web会議システム」
全体の利用も増加。
（44%（2019年12月）
⇒ 63%（2020年4月））



注：全国の会社・団体の役員・社員を対象。（出所）MM総研公表情報を基に作成
回答件数2,119名 Webアンケートにて調査 2020年4月28日～5月1日

フィジカル空間がサイバー空間と直接接続する社会

フィジカル空間のデータが直接サイバー空間に接続。そのためには、フィジカル空間の存在がIDで認識されることが大前提。



出典：第26回 産業構造審議会総会（令和2年6月17日）資料より抜粋

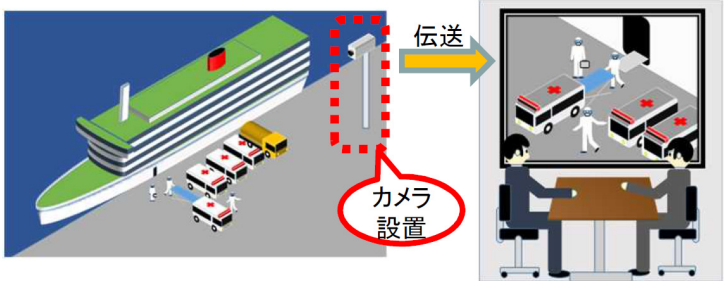
港湾におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

- 建設・物流分野において、大胆な効率化等に向けて、リアルデータを積極的に活用し公共事業等のデジタル化に踏み込み、施策の迅速化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を契機に、感染拡大防止につながるリモート化、省人化に取り組むことにより、抜本的な生産性の向上を期するDXを加速する。

港湾へのライブカメラの設置による 検疫時等の情報収集能力の向上

令和2年度補正予算
国費 1.4億円

- 新型コロナウイルス感染症対策を契機に、検疫を集約する可能性のある港湾において、ライブカメラを設置することにより、リモートかつリアルタイムでの船舶周辺の情報収集を可能とし、関係者の感染リスク軽減等を図る。



港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する 新技術の現場実証

令和2年度補正予算
国費 3.4億円

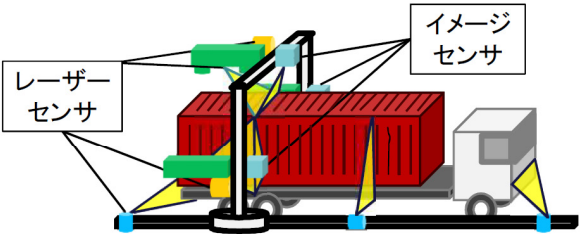
- 危険を伴い、かつ、熟練した技術と経験が求められる港湾の海上・水中における監督や検査等の業務において、非接触・リモート化を推進するため、ドローンやナローマルチビーム等を活用した現場実証を行う。



コンテナターミナルにおける ダメージチェックの効率化に資する 新技術の現場実証

令和2年度補正予算
国費 0.6億円

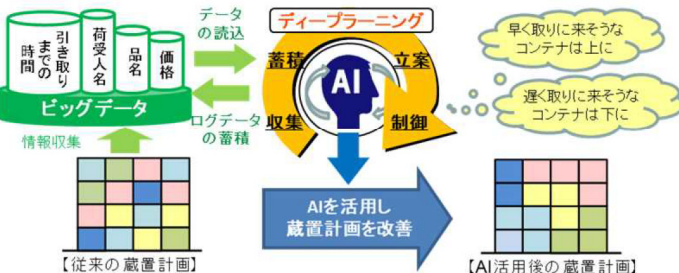
- 目視確認により行っているコンテナのダメージチェックについて、システムの開発・導入により、ゲート処理の迅速化・負担軽減を図る。



コンテナターミナルにおける オペレーション最適化に資する 新技術の現場実証

令和2年度補正予算
国費 0.9億円

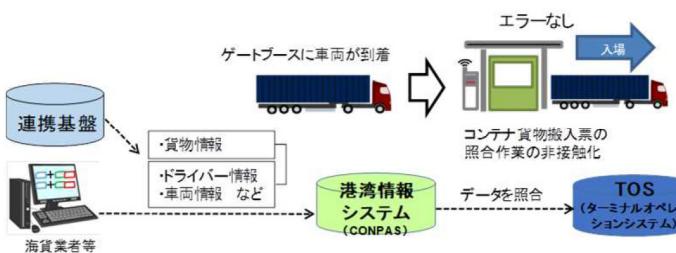
- コンテナ物流のリアルデータを活用し、AI技術と組み合わせることにより、荷繰り回数を最小化するシステムを開発し、コンテナターミナルの大幅な生産性向上を図る。



港湾関連データ連携基盤の構築

令和2年度補正予算
国費 1.6億円

- 港湾物流に関するあらゆる情報の電子化を実現。港湾関連データ連携基盤を構築し、手続きの非接触化、効率化等を推進する。



業界別ガイドラインと新しい生活様式に適合した「新しい旅のエチケット」の普及

- 観光庁において、旅行者が安全安心に旅行できる環境を整備するため、「新しい旅のエチケット」の普及が図られている。
 - ✓ 宿泊・旅行者等の観光関連事業者が作成された感染拡大予防ガイドラインの実施の徹底をお願いする。
 - ✓ 旅行者自身が感染防止のために留意すべき事項の浸透を図る。

○業界別ガイドライン

- ・ 5/14以降、業界団体が感染症専門家に助言を受けながら作成。
(国は指導・助言)
- ・ 各エリア・場面ごとにおける留意点、対策等を規定。
- ・ 最新の状況・知見等に対応して随時見直していく。

【宿泊関係業界】

作成主体：日本ホテル協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本旅館協会、全日本シティホテル連盟

【旅行関係業界】

作成主体：日本旅行業協会、全国旅行業協会

【貸切バス】

作成主体：貸切バス旅行連絡会（日本バス協会、日本旅行業協会、全国旅行業協会）

【タクシー】

作成主体：全国ハイヤー・タクシー連合会等

○旅行者向け「新しい旅のエチケット」

- ・ 6/19に、旅行者視点での感染防止の留意点等をまとめた「新しい旅のエチケット」（発行元：旅行連絡会※、協力：国土交通省・観光庁）を公表。
※旅行連絡会…交通機関や宿泊・観光施設等の旅行関係業界の業界団体等で構成
- ・ 旅行連絡会加入団体等より、HP・ポスター掲示・チラシ配布等により旅行者へ周知を実施。

(例)

新しい旅のエチケット
感染リスクを避けて
安心して楽しい旅行

旅先の
状況確認、
忘れずに。

マスク着け、
私も安心、
周りも安心。

楽しくも、
車内のおしゃべり
控えめに。

旅ゆけば、
何はともあれ、
手洗い・消毒。

おしゃべりを
ほどほどにして、
味わうグルメ。

間あけ、
ゆったり並べば、
気持ちもゆったり。

こまめに換気、
フレッシュ外気は
旅のごちそう。

クルーズを安心して楽しめる環境づくりへの取り組み

- 国土交通省では、令和2年9月18日、「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」を発表し、関係業界が整備するガイドラインなど、クルーズの安全・安心の確保に関する検討を実施。

国土交通省におけるクルーズの安全・安心確保に係る検討・中間とりまとめ（9月18日）

日本外航客船協会ガイドライン

（国内クルーズを対象とした初版）

- 乗客の事前スクリーニング
 - ・検温、質問票 など
- 船内の予防策
 - ・マスク着用、手洗い、消毒、健康管理の徹底
 - ・船内施設の座席数減、間隔確保
 - ・換気の実施 など
- 有症者発生時の拡大防止
 - ・船医による診療
 - ・船内隔離、イベント中止 など

日本港湾協会ガイドライン

（国内クルーズを対象とした上記ガイドラインに対応）

- クルーズ船の旅客や乗組員、ターミナルビルの従業者の間の感染防止
 - ・症状のある者の入場回避、マスク着用
 - ・列や座席の間隔確保、消毒液配置 など
- ターミナルビルの従業者の感染防止
 - ・健康状態確認 など

船内における
感染防止対策

（クルーズ船事業者）

旅客ターミナル等
における
感染防止対策

（港湾管理者等）

寄港地における受入体制の構築

クルーズ船の寄港検討

情報共有等

寄港地の関係機関等 ※

※衛生主管部局、港湾関係機関等

コロナ禍を踏まえた港湾の対応

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体としてヒト・モノ・カネの流れが制約され経済が停滞。また、感染拡大防止のためヒトの移動が制限され、多くのクルーズ船が運休することとなった。
- ウィズ・コロナ社会の短期的な対応として、港湾利用企業のサプライチェーンの見直し等の動向を注視するとともに、クルーズ需要の回復を目指しつつ、中長期的にはポストコロナ社会における社会の変容を捉えてサプライチェーンの強靱化やDXの推進、観光需要の喚起による地方創生等に向けて柔軟に対応する必要がある。

	コロナ禍による影響	コロナ禍による社会の変容	コロナ禍による社会の変容を捉えた 港湾における対応の方向性
物流	○ ヒト・モノ・カネの流れの制約による各国の経済停滞 ○ サプライチェーンの脆弱性が顕在化 ○ 巣ごもり需要、衛生品需要の増加	○ サプライチェーンの変革 ○ デジタル化と技術革新の進展	【サプライチェーンの強靱化】 ○ 生産拠点の一極集中是正、国内回帰等の企業の動きに対応した効率的な海上輸送網の構築、産業立地環境の形成 【DXの推進】 ○ 港湾関連データ連係基盤の構築 ○ 感染症対策にも対応した効率的かつ非接触型の貨物搬出入の実現 ○ センサーやシステムの導入による、コンテナダメージチェック作業の非接触化
人流	○ 感染拡大防止のため移動を制限 ○ 観光需要の大きな減少 ○ 多くのクルーズ船が運休	○ 国内市場を先駆けとした観光需要の回復 ○ 新たな生活様式の定着と旅行者の志向の変化	【水際対策の強化・クルーズ旅客の利便性や安全性の確保】 ○ 港湾へのライブカメラの設置による検疫時等の情報収集能力の向上 ○ 「水際・防災対策連絡会議」等を活用したクルーズ船の受入体制の構築 ○ 安全性にかかる信頼性確保策の実施 【背後地と連携した観光需要の喚起】 ○ 新たな生活様式を取り入れた魅力的な観光コンテンツの充実によるクルーズ需要創出